



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <https://www.htk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 欣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 定時株主総会開催日 2021年6月28日 配当支払開始日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (2021年5月11日に当社ホームページに掲載します)
 決算説明会開催の有無：無 (2021年5月11日に当社ホームページに動画を掲載します)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,932	0.1	△74	—	147	△6.1	75	74.0
2020年3月期	14,923	△15.2	237	△79.2	157	△86.7	43	△94.3

(注) 包括利益 2021年3月期 159百万円 (—%) 2020年3月期 0百万円 (△100.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	3.29	—	0.7	1.0	△0.5
2020年3月期	1.89	—	0.4	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,505	11,004	75.9	477.44
2020年3月期	14,726	11,314	76.8	491.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,004百万円 2020年3月期 11,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,196	△168	△635	5,938
2020年3月期	938	△309	△882	5,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	483	1,108.6	4.3
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	161	212.6	1.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		57.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	10.5	500	—	450	206.1	320	326.7	13.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	25,006,200株	2020年3月期	25,006,200株
2021年3月期	1,956,444株	2020年3月期	1,983,302株
2021年3月期	23,044,548株	2020年3月期	23,108,729株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

5月11日に決算補足説明資料および決算説明の動画を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

2020年度は、上期はコロナ禍の影響による顧客の操業停止や新車販売の急減等により低調に推移しましたが、下期はコロナ禍の影響が緩和されたことに加え、自動車市場の回復や中国を中心とした設備投資の活況等により各分野が回復/伸長しました。

その結果、通期では売上149億32百万円(前連結会計年度比0.1%増)と微かながら増収となり、営業利益はグローバル製造再編やコロナ禍の影響による一時的な減益要因・品種構成・下期からの調達/物流価格の高騰が足枷となり△74百万円(前連結会計年度は2億37百万円の営業利益)となりました。経常利益は助成金の活用と為替影響により1億47百万円(同△6.1%減)、純利益は75百万円(同74.0%増)と黒字を確保しました。

② 次期の見通し

コロナ禍からの回復および事業環境の好転により売上は165億円(当期比10.5%増)、利益面においては、増販および当期の一時的な減益要因の解消等により営業利益5億円(黒字化)、経常利益4億50百万円(同206.1%増)、純利益3億20百万円(同326.7%増)と、増収増益を見込んでいます。

なお、当社の状況および昨今の事業環境を踏まえ、経営計画を見直しました。

詳細は、決算補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は145億5百万円で、前連結会計年度比2億20百万円減少しました。これは、主にたな卸資産の減少によるものです。

(負債)

負債は35億1百万円で、前連結会計年度比88百万円増加しました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は110億4百万円で、前連結会計年度比3億9百万円減少しました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で59億38百万円(前連結会計年度末比3億99百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億96百万円(前連結会計年度は9億38百万円の増加)となりました。これは、主にたな卸資産の減少と補助金の受取額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億68百万円(前連結会計年度は3億9百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億35百万円(前連結会計年度は8億82百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	73.0	75.6	76.8	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.3	149.4	78.6	59.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	888.0	316.1	78.1	59.0	106.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当は、2020年10月28日に公表した通り、1株当たり7円と決議しました。

またこの度、株主還元方針について、新たに安定配当について定めるなど、見直しを行いました。

◆株主還元方針

○総還元性向30%を基本とする

○中期での業績動向や財務状況等を総合的に勘案し、安定配当を実施する

○業績見通しの変動などにより、配当性向が30%を大幅に下回ることが見込まれる場合には、自己株式取得を検討する

次期の配当予想は、本方針および今後の業績見込み等を総合的に勘案し、8円とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576	5,977
受取手形及び売掛金	2,652	3,093
電子記録債権	639	672
商品及び製品	871	508
仕掛品	340	352
原材料及び貯蔵品	748	569
その他	366	163
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,194	11,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,491	2,593
減価償却累計額	△1,679	△1,757
減損損失累計額	△15	△15
建物及び構築物 (純額)	796	820
機械装置及び運搬具	2,910	2,881
減価償却累計額	△2,077	△2,162
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	831	716
工具、器具及び備品	9,041	8,949
減価償却累計額	△8,893	△8,838
減損損失累計額	△18	△18
工具、器具及び備品 (純額)	128	92
土地	171	171
リース資産	354	384
減価償却累計額	△125	△171
リース資産 (純額)	229	212
建設仮勘定	160	127
有形固定資産合計	2,318	2,140
無形固定資産		
その他	445	334
無形固定資産合計	445	334
投資その他の資産		
投資有価証券	276	196
繰延税金資産	329	345
その他	165	159
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	767	697
固定資産合計	3,532	3,172
資産合計	14,726	14,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767	1,013
電子記録債務	603	638
短期借入金	54	—
1年内返済予定の長期借入金	109	115
リース債務	78	75
未払金	369	337
未払法人税等	26	39
賞与引当金	332	325
役員賞与引当金	33	33
事業構造改革引当金	41	—
営業外電子記録債務	15	47
その他	279	258
流動負債合計	2,710	2,884
固定負債		
長期借入金	250	142
リース債務	71	82
退職給付に係る負債	360	375
その他	19	17
固定負債合計	701	616
負債合計	3,412	3,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,538	1,540
利益剰余金	9,103	8,696
自己株式	△750	△736
株主資本合計	11,392	11,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	1
為替換算調整勘定	△61	1
その他の包括利益累計額合計	△80	3
新株予約権	1	—
純資産合計	11,314	11,004
負債純資産合計	14,726	14,505

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,923	14,932
売上原価	12,124	12,570
売上総利益	2,799	2,362
販売費及び一般管理費	2,561	2,436
営業利益又は営業損失(△)	237	△74
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5	3
為替差益	—	90
保険金収入	30	—
補助金収入	5	144
その他	18	17
営業外収益合計	61	256
営業外費用		
支払利息	16	11
為替差損	81	—
損害賠償金	37	—
譲渡制限付株式報酬償却損	1	6
役員弔慰金等	—	11
その他	4	5
営業外費用合計	141	34
経常利益	157	147
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	17	11
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	18	21
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損	—	0
訴訟関連損失	30	—
特別損失合計	31	3
税金等調整前当期純利益	144	166
法人税、住民税及び事業税	73	106
法人税等調整額	27	△16
法人税等合計	100	90
当期純利益	43	75
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	43	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	19
為替換算調整勘定	△25	63
その他の包括利益合計	△43	83
包括利益	0	159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	0	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,534	9,530	△490	12,075
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する当期純利益			43		43
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		4		12	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	△426	△260	△682
当期末残高	1,501	1,538	9,103	△750	11,392

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△36	△36	1	12,040
当期変動額					
剰余金の配当					△470
親会社株主に帰属する当期純利益					43
自己株式の取得					△272
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△25	△43	△0	△43
当期変動額合計	△18	△25	△43	△0	△726
当期末残高	△18	△61	△80	1	11,314

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,538	9,103	△750	11,392
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			75		75
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		13	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	△407	13	△391
当期末残高	1,501	1,540	8,696	△736	11,001

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18	△61	△80	1	11,314
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					75
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	63	83	△1	82
当期変動額合計	19	63	83	△1	△309
当期末残高	1	1	3	－	11,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144	166
減価償却費	516	503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	14
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	16	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	493	△417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	552
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	211
未払金の増減額 (△は減少)	△22	△42
訴訟関連損失	30	—
損害賠償金	37	—
補助金収入	△5	△118
保険金収入	△30	—
その他	391	286
小計	1,303	1,135
補助金の受取額	5	125
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△15	△13
事業構造改革費用の支払額	△135	△41
法人税等の支払額	△190	△13
和解金の支払額	△30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97	△38
定期預金の払戻による収入	213	38
固定資産の取得による支出	△753	△162
固定資産の売却による収入	0	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	327	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96	△52
長期借入れによる収入	74	—
長期借入金の返済による支出	△116	△103
自己株式の取得による支出	△272	△0
配当金の支払額	△470	△479
セール・アンド・リースバックによる収入	79	84
リース債務の返済による支出	△79	△83
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264	399
現金及び現金同等物の期首残高	5,803	5,538
現金及び現金同等物の期末残高	5,538	5,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5百万円は、「補助金収入」5百万円、「その他」18百万円として組み替えています。

また前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「譲渡制限付株式報酬償却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「譲渡制限付株式報酬償却損」1百万円、「その他」4百万円として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品であるコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法」と概ね同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,939	2,984	14,923	—	14,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	56	85	△85	—
計	11,969	3,040	15,009	△85	14,923
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	22	215	237	—	237
セグメント資産	13,506	1,244	14,751	△24	14,726
セグメント負債	3,006	430	3,437	△24	3,412
その他の項目					
減価償却費	501	15	516	—	516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	631	1	632	—	632

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,058	2,874	14,932	—	14,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	39	67	△67	—
計	12,087	2,913	15,000	△67	14,932
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△209	134	△74	—	△74
セグメント資産	13,318	1,239	14,558	△52	14,505
セグメント負債	3,097	455	3,553	△52	3,501
その他の項目					
減価償却費	440	13	453	—	453
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	246	4	251	—	251

（注） セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
8,934	47	5,515	426	14,923

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
1,665	651	1	2,318

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,666	コネクタ

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
8,841	43	5,666	381	14,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,522	616	1	2,140

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,581	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	491円37銭	477円44銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1円89銭	3円29銭
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	43	75
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	43	75
普通株式の期中平均株式数 (株)	23, 108, 729	23, 044, 548

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。